

e シンキング (ひとづくり広域連合政策情報メルマガ) 第 47 号
2008 / 9 / 16 発行 (月 1 回発行)

【 目 次 】

今月のトピックス

「健康会計」

広域連合からのお知らせ

《参加者募集！！》

平成 20 年度第 1 回行政課題研究セミナー (すてっぴあっぷ講座) 開催
テーマ 『 公民連携によるこれからの地域経営を考える 』

私の選んだこの一冊

「フードバンクという挑戦 貧困と飽食の間で」

政策情報ライブラリー新着図書のご案内

郵便でも貸出・返却できます。送料は無料です。

今月のトピックス

・・・ 健康会計 ・・・

定期健診などの健康増進活動への「費用・投資」とその「効果」を可視化する健康情報ツールである「健康会計」が注目されています。

健康会計は、昨年 10 月から始まった経済産業省の「健康資本増進グランドデザイン研究会」で考え方が提唱され、引き続き具体策についての検討が進められています。

その背景には、少子高齢化の進展があります。人口減少が継続する中で、経済成長を持続していくためには、「人的資本」が重要であり、人的資本である個人が能力を十二分に発揮するうえでは、心身の健康が大前提だからです。最近では、企業間競争や雇用環境が厳しさを増し、社会や職場において「心の病」にかかる恐れが高まっており、長期欠勤や能率低下等を通じた労働生産性の低下が指摘されています。

また、高齢化が進む中で、本年4月からは40歳以上の被保険者等に特定健診・特定保健指導の実施が義務化され、生活習慣病予防対策が充実するなど、健康で働くことや生活を楽しむことができ、健康で自立して暮らすことのできる期間（健康寿命）を延伸する取組が重要となっています。

こうした社会情勢の中で、企業等にとっても健康に配慮した経営・健康増進活動の推進は欠かせないものとなっており、さらなる推進のためには、個人・企業・保険者等の各主体からインセンティブを引き出すような環境整備が求められています。

健康会計は、健康診断・メタボ対策・メンタルヘルス対策・保養所運営などの取組による「費用・投資」と医療費の削減・労災の減少・生活習慣病リスク者の減少・労働生産性の向上などの「効果」を定量的に示すものです。その導入により、企業にとっては投資家や従業員に対する説明責任の充実をもたらし、従業員にとっても自らの健康増進活動や生活習慣の変容につながるといった、多数のメリットが見込まれています。

人口減少・労働力不足社会を迎え、健康会計は成長戦略に欠かせないツールになるかもしれません。（か）

広域連合からのお知らせ

平成20年度第1回行政課題研究セミナー（すてっぷあっぷ講座）のご案内

彩の国さいたま人づくり広域連合では、毎年、自治体が直面する政策課題について問題点を明らかにし、今後の方向性や解決策を見出すために、有識者の講演や事例発表などによる、行政課題研究セミナー（すてっぷあっぷ講座）を実施しております。

今年度の第1回目は、行政と企業、NPO等との公民連携によるこれからの地域経営について考えるためのセミナーを企画しました。皆様のご参加をお待ちしております。

日 時：平成20年10月29日（水） 13：15～16：30

会 場：さいたま商工会議所 2階ホール

交 通：JR浦和駅 徒歩15分

内 容：テーマ 『 公民連携によるこれからの地域経営を考える 』

（1）基調講演

テーマ「 埼玉の将来戦略とPPPの貢献 」

講師：東洋大学大学院経済学研究科公民連携専攻教授

根本 祐二 氏

(2) 講演

テーマ「 指定管理者制度と市場化テストの現状と課題及び展望 」

講師：株式会社三菱総合研究所地域経営研究本部長 主席研究員

鎌形 太郎 氏

(3) 事例発表

テーマ「 民の発想で豊かな公共を～提案型公共サービス民営化制度～ 」

講師：我孫子市総務部副参事

海老原 美宣 氏

締 切：平成20年10月16日(木) E-mailまたはFAX

詳しくは、こちらから(申込様式もあります)

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/80kenkyu/06/H20/H2001annai.htm>

(駐車場の御用意はございませんので、公共交通機関にてお越しください)

私の選んだこの一冊

「フードバンクという挑戦 貧困と飽食の間で」 (大原悦子著/岩波書店)

まだ十分食べられるのに「売りものにならないから」と捨てられる食品を食品事業者から寄付してもらい、それを食べ物に困っている人たちに無料で届ける。この本では、こうしたフードバンクの活動について、アメリカの事例とともに、日本における現状を紹介している。

フードバンクが扱うのは、販売期限を過ぎたものの賞味期限を数か月残しているレトルト食品や、流通過程で梱包の段ボールがつぶれただけで中身に異常がなくても返品されてしまう缶詰など、安全でおいしく食べられる食品に限る。これらを食品会社から引き取った後、児童福祉施設に届けたり、女性シェルターなどから要請のあった個人に送るのが主な活動内容である。受け取る側にとって食費の節約になり、渡す会社にとっては廃棄コストの削減のみならず社会貢献にもつながる、Win-Winの関係が築かれている。最近の取扱量は、例えば日本で最初に設立されたフードバンクで、2007年度の1年間に350トンという。

フードバンクが日本で求められる背景として、筆者は、貧困及び食料の大量消費・大量廃棄の問題を挙げている。2006年にOECDが、日本の相対的貧困率は13.5%とアメリカの13.7%に次いで先進国の中では高いと公表したことをもとに、日本で暮らしに困難を抱える人がたくさんいると述べている。また、2006年

度の食糧自給率が39%と極めて低い一方で、約2,000万トンの食品を廃棄しているという大量廃棄の一因として、日本の社会が食品の完璧さへの要求が高すぎるのかもしれないと指摘している。

日本では、2002年にアメリカ人によって始められたのをきっかけに、現在、全国で数団体のフードバンクが活動している。一方、アメリカは約40年前の歴史をもつ。日本でフードバンクの活動が根づくには、活動資金、人材及び協力企業の確保に加え、活動への理解の向上など、筆者は課題を指摘する。対照的に、フードバンクが産地で廃棄されようとする野菜の引き取りにも着手していることや、フードバンクに積極的に協力する食品会社の取組など、明るい兆しも紹介している。

筆者がフードバンクを応急処置的な「絆創膏」と呼ぶとおり、貧困の根本的な解決や、もったいない食品廃棄の発生抑制には至らない。しかし、実態として、食べ物に困っている人々への救済、大量食品廃棄の改善が求められる中、日本で始まったばかりのこの活動の今後に期待したい。(イ)

政策情報ライブラリー新着図書のご案内

9月の新刊図書は次の5冊です。

『中小都市の「B級グルメ」戦略』

関満博、古川一郎/編 新評論

『自治体の自立と社会教育 住民と職員の学びが拓くもの』

島田修一、辻浩/編 ミネルヴァ書房

『新リーダーへ！「説明・指示・対話が仕事の要です」 職場を活性化するコミュニケーションの基本72』

高嶋幸広/著 実務教育出版

『目に見える議論 会議ファシリテーションの教科書』

桑畑幸博/著 PHP研究所

『仕事に役立つマインドマップ 眠っている脳が目覚めるレッスン』

トニー・ブザン/著、神田昌典/監修、近田美季子/訳 ダイヤモンド社

この他の新着図書は

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/seisaku.htm>

蔵書の閲覧・貸出は、構成団体職員の方ならどなたでもできます。

貸出は、郵送も可能です。貸出・返却ともに、送料は当広域連合で負担します。

詳しいご案内、蔵書一覧は

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/82network/02/Library.htm>

=====

ご意見・掲載希望

今月号のeシンキングはいかがでしたか？ご意見・ご感想がありましたら下記担当までお寄せください。また、各コーナーでは皆様からの参加レポートなどの情報提供を随時募集しています。「これは記事になるかな？」というものがありましたら、お気軽にご連絡ください。

[eシンキング / 毎月15日発行]

発行元

彩の国さいたま人づくり広域連合 政策管理部（吉野・飯田）

〒331-0804 さいたま市北区土呂町2-24-1

TEL:048-664-6681 FAX:048-664-6667

WebPage: <http://www.hitozukuri.or.jp>

E-Mail: jinzai03@hitozukuri.or.jp

=====